

令和4年度

会誌

第28号

宮崎県特別支援教育研究連合

はじめに

日頃より、会員の皆様におかれましては、本研究連合の活動に熱心にお取り組みいただき誠にありがとうございます。

去る令和4年7月29日に、本連合の研究大会を久しぶりに再開いたしました。これまで、研究大会の在り方を見直していましたが、今回、コロナ禍ということもあり、大幅にオンライン方式を取り入れ、新たな形での再スタートとなりました。そして、「新しい時代の生きる力をはぐくむみやざきの特別支援教育」というテーマの下、午前には香川大学の坂井聡先生を講師にお招きしての講演、午後は障がい種別部会の分科会という内容でした。開催後の反応としては、多くの会員の方から概ね良好だったという感想をいただきました。

研究大会を開催するに当たりまして、共催いただいた県教育委員会、児湯・西都地区の各市町村教育委員会の皆様に感謝申し上げますとともに、実行委員長を務められた児湯るびなす支援学校の山尾典子校長先生をはじめ大会事務局の先生方、児湯・西都エリア部会の実行委員の皆様方、そのほか御尽力いただいたすべての皆様に感謝申し上げます。

さて、全国で、改定された学習指導要領が順次実施されており、特別支援学校においては、今年度から高等部で年次進行での実施とされています。学習指導要領においては、御承知のように、「社会に開かれた教育課程」「主体的・対話的で深い学びの実現」など、これからの時代に向けた様々な視点が取り入れられています。

また、令和3年1月には、中央教育審議会より「令和の日本型学校教育」に関する答申があり、9月には特別支援学校設置基準が示されています。さらに、今年3月には「特別支援教育を担う教師の養成の在り方等に関する検討会議報告」もなされています。本県でも、「県立特別支援学校整備指針」が示され、次の時代を予感させる動きが見られています。

さらに、我が国の特別支援教育に対して、障害者権利条約に基づく勧告として厳しい指摘がなされるということも大きな出来事でした。また、文部科学省が10年に1度行われる調査において、小中学校の通常学級で特別な支援を要する児童生徒の割合が、8.8%であったとする結果も公表されています。

これらの新たな動きに呼応して、各地域でも今後ますますインクルーシブ教育システムの構築、そして共生社会の実現に向けた流れが引き続き進むものと期待しております。本研究連合としては、アフターコロナの時代に向けて、新しい研究活動の形を皆様とともに探り続けていければと思います。

今年度も、本研究連合及び各部会の事務局の先生方には、多大なる御尽力をいただきありがとうございました。今後の本研究連合のますますの発展を祈念する次第です。

令和5年3月

宮崎県特別支援教育研究連合 会長 酒井 裕市
(みやざき中央支援学校長)

目次

はじめに

県特研連のあゆみ

I 宮崎県特別支援教育研究連合組織

令和4年度研究組織図

II 事業方針及び研究計画の概要

令和3年度収支決算報告

令和4年度事業の概要

III 宮崎県特別支援教育研究連合研究大会報告

IV 各障がい種別教育研究部会活動報告

視覚障がい教育研究部会

聴覚障がい教育研究部会

知的障がい教育研究部会

肢体不自由教育研究部会

病弱教育研究部会

情緒障がい教育研究部会

難聴・言語障がい教育研究部会

V 各エリア部会活動報告

宮崎・東諸県エリア部会

日南・串間エリア部会

西都・児湯エリア部会

都城・北諸県エリア部会

小林・西諸県エリア部会

日向・東臼杵エリア部会

延岡・西臼杵エリア部会

VI 令和4年度 全国大会報告

全日本盲学校教育研究大会（第97回富山大会）

全日本聾教育研究大会（第56回愛知大会）

全日本特別支援教育研究連盟全国大会（第61回秋田大会）

全国肢体不自由教育研究協議会（第68回兵庫大会）

全国病弱虚弱教育研究連盟研究協議会（第63回山口大会）

全国情緒障害教育研究協議会（第54回沖縄大会）・九州地区情緒障害教育研究大会（第50回沖縄大会）

全国公立学校難聴・言語障害教育研究協議会全国大会（第51回北海道大会）

Ⅶ 令和4年度 九州地区研究大会報告

九州地区盲学校教育研究会（沖縄大会）

九州地区聴覚障害教育研究大会（第27回福岡大会）

九州地区特別支援教育研究連盟研究大会（第56回沖縄大会）

九州地区肢体不自由教育研究大会（第59回大分大会）

九州地区病弱虚弱教育研究連盟研究協議会（第62回鹿児島大会）

九州地区難聴・言語障害研究大会（第46回鹿児島大会）

Ⅷ 宮崎県小・中学校特別支援教育研究会と宮崎県特別支援学校教育研究会の活動報告

宮崎県小・中学校特別支援教育研究会

宮崎県特別支援学校教育研究会

Ⅸ 規約・細則

おわりに

宮崎県特別支援教育研究連合のあゆみ

「宮崎県特殊教育研究連盟設立趣意書」

※注) 「宮崎県特殊教育研究連盟」は本連合：
宮崎県特別支援教育研究連合の旧名称

盲教育に端を発した本県の特殊教育は、国における制度的な整備とともに、施設、設備の面においても、また教育内容・方法等においても年々充実が見られ、障がいのある児童生徒の可能な限りの社会参加を目指した教育が推進されているところであります。この間の関係者の献身的な取り組みに対し心から感謝申し上げます。

しかしながら、近年、児童生徒の障がいの重度重複化・多様化傾向や障がいを取り巻く環境の変化に伴う保護者の意識の高まり等が見られ、これまで以上に多くの課題が見られるようになっております。中でも、個に応じた教育課程の編成・実施、後期中等教育の充実、適正就学、進路指導の充実等に係わる課題は喫緊の課題としてその具体的な対応を迫られているところであります。

このような状況の中、小・中学校において特殊教育に携わっている教師や盲・聾・養護学校の教師の間から、一堂に会して課題解決を図ることが効果的であり、そのために共通の場を設置することが必要であるとの声が聞かれるようになってまいりました。しかし、こうした思いは度々話題となりながらも、その実現は機が熟するところまでにはいならず今日まで持ち越されてきたところであります。

幸い、平成7年1月「盲・聾・養護学校教育研究会」が設立されたのを機に、連盟発足の機運が高まり、ここに「宮崎県特殊教育研究連盟」が発足する運びとなった次第であります。38年という輝かしい歴史をもつ「宮崎県特殊教育研究会」と専門的な機関の持つ機能が相互にその特性を生かしていくことにより、これまで以上に多様かつ深い課題解決が推進され特殊教育の振興・発展が期待できるものと確信いたします。

本連盟は、こうした経緯の中、多くの関係者の願いをもとに設立されたものであり、その具体的な目的、活動等は規約に示すとおりであります。特に次のようなねらいをもって組織されたものであります。

- 一、研究活動を通して重度重複化・多様化した児童生徒の指導のあり方を探るとともに個々の教師の資質向上を図る。
- 一、それぞれの立場から現状認識をもとに将来をも含めた特殊教育の課題とその解決策を探り、特殊教育のより一層の充実を図る。
- 一、地域における教育活動を推進し特殊教育の更なる活性化を図る。

全国的にあまり例を見ない試みであるだけに、この組織を生かし育てていくには多くの困難も予想されます。会員一同、本会発展のために努力していく所存ではありますが、教育委員会をはじめ各関係機関には本連盟の趣旨をご理解いただき、本会が意義のある組織として発展しますよう各段のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願いいたします。

(平成7年2月：設立総会にて)

設立時の主旨は、今も変わることなく我々の進むべき道を照らしてくれています。そして特殊教育から特別支援教育への移行に対応した組織とするために数カ年の検討期間を経て、平成16年度に組織改編、平成17年度に名称変更、平成18年度に研究大会をブロック部会によるローテーション開催で行うこと(平成20年度より開始)について取り決め、先輩方が築かれた財産を伝承していきながら、新しい時代に対応した組織となるよう本連合は進んでいきます。

(平成18年度 加筆)

共生社会の形成に向けた特別支援教育の取組が進展していく中で、成立時の主旨は大きな意味を持ち続けています。本連合は、設立から四半世紀が過ぎました。会運営の中で出てきた課題改善のため、令和2年度に本連合システムの検討を進めました。

令和3年度から、「ブロック部会」を「エリア部会」に移行します。「エリア部会」は、宮崎県のエリアサポート体制を踏まえ、組織改編を行います。

また、令和4年度からさらに特別支援教育の専門性を重視した研究大会を実施していきます(隔年開催)。運営をエリア部会(事務局校は知的障がい支援学校)が担当します。研究大会担当エリアの事務局校をメイン会場として、「障がい種別部会」ごとに設けた会場からオンラインで大会に参加できるようにするとともに、各「障がい種別部会」が計画する研修を分科会の内容として行っていきます。インクルーシブ教育システムを構築し、自立と社会参加を見据えた連続性のある多様な学びの場をさらに充実していくために、宮崎県特別支援教育研究連合は今後も前進していきます。

(令和3年度 加筆)

表：宮崎県特別支援教育研究連合（宮崎県特殊教育研究連盟）のこれまで

期 日	場 所	会 議 名	内 容
6年 6月27日	宮崎県庁	宮崎県公立小・中特殊教育設置校長、並びに県立盲・ろう・養護学校長代表者会	役員選出
6年 8月12日	宮崎県庁	第1回宮崎県特殊教育研究連盟発足準備委員会	基本方針
6年 9月22日	宮崎県庁	第2回宮崎県特殊教育研究連盟発足準備委員会	組 織
6年10月29日	清武養護学校	第3回宮崎県特殊教育研究連盟発足準備委員会	規 約
6年11月19日	清武養護学校	第4回宮崎県特殊教育研究連盟発足準備委員会	規 約
6年12月12日	附属小学校	第5回宮崎県特殊教育研究連盟発足準備委員会	総会運営
7年 1月28日	附属小学校	第6回宮崎県特殊教育研究連盟発足準備委員会	総会運営
7年 2月18日	清武養護学校	宮崎県特殊教育研究連盟設立総会準備会	役員等
7年 2月28日	宮崎市中央公民館	宮崎県特殊教育研究連盟設立総会	発足承認
16年 7月27日	宮崎市総合福祉保健センター	平成16年度宮崎県特殊教育研究連盟代議員会（総会）	組織改編承認
17年 7月27日	宮崎市総合福祉保健センター	平成17年度宮崎県特殊教育研究連盟代議員会（総会）	名称変更承認
20年 8月 7日	宮崎市佐土原総合文化センター	第12回宮崎県特別支援教育研究連合研究大会 宮崎ブロック部会大会	研究大会のブロック部会によるローテーション開催開始
令和3年6月	新型コロナウイルス感染拡大予防のため書面議決にて開催	令和3年度宮崎県特別支援教育研究連合第1回理事会及び代議員会（総会）	組織改編（ブロック名称変更）承認